

今後の「子ども行政」は？

しみず 清水 けんいち 健一

問 少子化への取り組みが課題となる中、出産から保育園までが児童課で、幼稚園・小学校までが教育委員会、高校になると組織体制がいまいである深谷市が、今後「深い谷らしい、子ども行政」を確立していくために、計画の進捗管理や総合調整を、どのように行っていくのか？

答 現在の行政目線の組織体制から、市民目線からの組織体制の充実に努めていく。また、地域の実情に合った子ども行政を研究していく。



予算編成の公開を！

問 事務事業評価から次年度の予算編成方針、新規事業の優先順位、採択・不採択の理由などを公開し、市民の意見を求めるパブリックコメントを実施することで、公平で公正な市政となると思うが考えを聞かせてほしい。

答 今年9月に行う事業仕分けは、市民参加型で行い公開していく。予算編成や新規事業の査定過程も公開することで公正で公平になると思うので、前向きに検討していく。



学校給食費の負担軽減

問 食材費は保護者負担という現状の中、委託炊飯から自校炊飯に変えることで、食材費が安く抑えられるが、そうした研究がなされてきたか？

答 確かに、米飯給食の中で、自校炊飯にすると、お米代だけの保護者負担となり、軽減につながるが設備投資が必要になるので、今後研究していく。

新市長の「ローカル・マニフェスト」の実現性は

よしだ 吉田 こうたろう 幸太郎

問 事業仕分けの実施時期と内容は、また、その結果は市政にどう反映されるのか？

答 4月に市職員により20事業を非公開で仕分けし、9月には外部の人間や市民により40事業を公開して仕分け作業を行う。それぞれの結果は、6月補正予算と平成23年度予算に反映させる。

問 7億円以上無駄の削減を目標に掲げているが、何を根拠にしているのか？

答 平成21年度予算の1%というところで、7億円の削減を目標とした。事業仕分けや事務事業の見直しにより、在任期間での達成をしたい。

問 2次救急医療圏の広域化

問 インフラ整備について、地元要望として何年も待ち、ようやく測量・調査設計や用地買収が実施された個所について、地元では市長がかわっても、市との約束と考えている。これらの道路整備は今ままでおり実施していくのか？

答 事業着手した路線の今後の整備については、原則、実施、完了していきたいと考えている。

道路等の整備について

ゆきお 征雄 くりはら 栗原

問 今後の庁議のあり方は。また、複数の部にまたがる課題に対し、部長同士の政策論争により事業を組み立てていく仕組みはないのか？

答 これからの庁議に行政経営戦略会議の機能をつくり、大局的な視点から議論をする場にしていきたい。

問 議会改革の意義をどうとらえているのか？

答 市民の負託にこたえる議会を目指し、議会活動を活性化させることが趣旨であることとらえ、非常に重要なことと考えている。

問 それにしても行政側からの距離感を感じるが。

答 行政と議会が改革の両輪となり、一緒にやっていきたい。

問 市長のマニフェストの中で「計画しただけで停滞した道路工事を推進する」と言っていたが、都市計画道路西通り線は、まだ未着工道路である。今後の整備計画はどのように考えているのか？

答 今後、関係者の西通り線整備に対するご意見や考え方を把握するため、その手法として、まちづくり協議会を早期に立ち上げて、検討していく。

問 北通り線整備事業は、現在東通り線より、熊谷市境までの整備を進めているが、工事完了後の整備計画はどのように考えているのか？

答 市内には、北通り線の他に、いまだ整備されない都市計画道路がたくさんある。したがって、平成24年以降に、整備を計画する路線は、交通ア

と医学部奨学金制度の内容はどのようなものなのか？

答 平成22年度より2次救急医療圏は、熊谷市・行田市も含め3市1町に拡大され、「救急医療対策協議会」の設置が予定されている。奨学金制度の具体的内容は、まだ決まっていないが県の制度内容の動向を見ながら検討する。



学校給食はすべて自校方式に？

問 市内全小中学校の給食を自校方式にした場合、建設費や維持費はどの程度と見込んでいるか。実施時期はいつ？

答 建設費は約5億4千万円、年間経費は約9千7百万円となる。4年の間で逐次着手し、自校方式給食へ移行する。

グリーンパークパティオの利用促進を図る

いしかわ かつまさ 石川 克正

問 市民の多くはプールゾーンの利用を目的として来館されている。いわゆるスポーツ施設としてである。その上で農業振興課がパティオを所管している理由は？

答 農林水産省の補助事業を受けて設置した経緯がある。

問 競泳プールは日本水泳連盟公認プールであるが、その有効活用は？

答 水泳教室、市民水泳大会等で利用していただいている。



グリーンパークパティオ

新年度予算の確保を

しみず 清水 おつみ 睦

問 来年度予算は、骨格予算となっており、事業仕分けも予定されている。市民サービスを低下させない予算の確保をするべきではないか？

答 行政事業の総点検である事業仕分けにより、事業の選択と集中が、住民サービスの向上につながることを認識している。市政運営が後退しないよう予算編成を行っていく。

問 特別措置法が2002年3月に失効したが、8年たっても本市では同和行政・同和教育を依然として推進している。運動団体補助金の廃止、同和教育の廃止を行うべきではないか？

答 補助金の廃止は、考えていない。引き続き同和教育を実施していく。

問 差別の実態はあるのか？

答 同和問題でのトラブルや相談はない。

問 事業仕分けをするなら、第一に同和行政関係予算を対象にすべきだと思いが？

答 同和行政は引き続き実施する。

問 子どもの医療費の拡充を

問 以前に窓口払いの廃止と中学生までの年齢拡大という制度の拡充に努力するとの議会で答弁があったが、今後どう拡充するのか？

答 窓口払いの廃止は平成22年度中に実施できるようにする。また、中学生まで子ども手当が支給されることから、年齢拡大は現在考えていない。

問 市長の選挙ビラに「中学生3年生まで無料」とあるが？

答 そういう気持ちだけである。

